

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第91期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪美之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 三輪美之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	6,753,822	8,341,022	7,931,446	6,795,724	7,448,572
経常利益 (千円)	493,837	832,853	739,909	197,536	69,831
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	406,157	707,583	840,365	298,074	30,008
包括利益 (千円)	400,859	734,042	825,333	294,448	17,685
純資産額 (千円)	1,832,787	2,566,826	3,347,162	3,569,824	3,462,448
総資産額 (千円)	6,924,100	7,636,644	7,381,405	7,475,631	7,784,646
1株当たり純資産額 (円)	204.39	286.26	372.76	397.55	384.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	45.29	78.91	93.72	33.24	3.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	26.5	33.6	45.3	47.7	44.3
自己資本利益率 (%)	25.3	32.2	28.4	8.6	0.9
株価収益率 (倍)	11.06	16.09	6.93	18.26	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,780	386,136	483,285	51,094	535,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,742	118,734	132,449	48,914	32,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,273	233,161	428,057	212,921	54,023
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	923,379	957,845	880,460	669,595	1,226,288
従業員数 (名)	201	206	227	235	238

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第91期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,877,313	7,238,923	6,989,756	6,187,987	6,364,365
経常利益 (千円)	422,422	748,979	679,371	236,352	11,385
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	378,434	666,860	821,364	331,889	44,105
資本金 (千円)	1,165,415	1,165,415	1,165,415	1,165,415	1,165,415
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	1,773,545	2,457,386	3,239,993	3,500,097	3,366,302
総資産額 (千円)	6,578,629	7,310,430	7,097,297	7,214,592	7,410,848
1株当たり純資産額 (円)	197.79	274.05	361.34	390.35	375.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	5.00 ( )	8.00 ( )	10.00 ( - )	5.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	42.20	74.37	91.60	37.01	4.92
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	27.0	33.6	45.7	48.5	45.4
自己資本利益率 (%)	24.5	31.5	28.8	9.8	1.3
株価収益率 (倍)	11.87	17.08	7.09	16.40	-
配当性向 (%)		6.72	8.73	27.02	-
従業員数 (名)	182	186	205	215	221

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第91期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
5. 第87期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。  
6. 平成29年3月期の1株当たり配当額10円には、記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和23年 6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年 6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグROUTボーリングポンプの製造開始。
昭和23年 8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年 9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
昭和26年 9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年 6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和42年 7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年 8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地 2 に厚木工場完成。
昭和44年 8月	東京都目黒区平町 2 丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を開発。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年 8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事業)となる。
昭和50年 3月	国産初の全油圧式ロータリーパーカッションドリル「RPD-1」を開発。
昭和52年 8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年 2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事業)となる。
昭和57年 3月	東京都中野区中央 1 丁目29番15号に本社を移転。
昭和59年 5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成 4年 1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地 3 に諏訪工場完成。
平成 5年 9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリーパーカッションドリル用「ワイヤラインサンプラー」を開発。
平成 6年 3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 7年 4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成 7年 8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成 8年 5月	口径 5 メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM-500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成 8年 6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成 9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成 9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD-30Lシリーズ」を開発。
平成10年 9月	流量計メーカーである明昭株式会社を発起設立。
平成13年 1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.の株式を100%取得。
平成13年 9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。

年月	概要
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED-15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム(低騒音・超波動式掘さく機「K-150」)を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
平成20年10月	口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン「BM-600」を開発。
平成22年3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン「FSC-100」を開発。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場。
平成23年8月	非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.を解散。
平成24年7月	資本金を1,165百万円に減資。
平成24年9月	新型ドリルヘッドKD-1200B搭載、全油圧式ロータリーパーカッションドリル「RPD-160C」を開発、販売。
平成24年12月	連結子会社明昭株式会社を株式の追加取得により完全子会社化。
平成25年3月	連結子会社明昭株式会社を吸収合併。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年9月	救済用水平掘削機「FS-120CZ」を開発、販売。
平成25年12月	厚木工場内に地中熱を利用したヒートポンプ冷暖房設備を自社施工。
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行。
平成28年1月	コンパクト全油圧ロータリーパーカッションドリル「RPD-40C(2)」を開発、販売。
平成28年9月	ヤンゴン支店の開設。
平成28年11月	スピンドル回転ボーリング機械「KT-100」を海外生産、販売。
平成29年3月	小口径鋼管杭施工機「FSP-70C」を開発、販売。
平成29年6月	ショベルアタッチ型ボルディングロボット「R30R-AT」を開発、販売。
平成30年2月	大型アロードリル「RPD-220」を開発、販売。
平成30年3月	可変容量式2連複動ピストンポンプ「MG-40FV-THSR」を開発、販売。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社(構造工事㈱)の計2社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

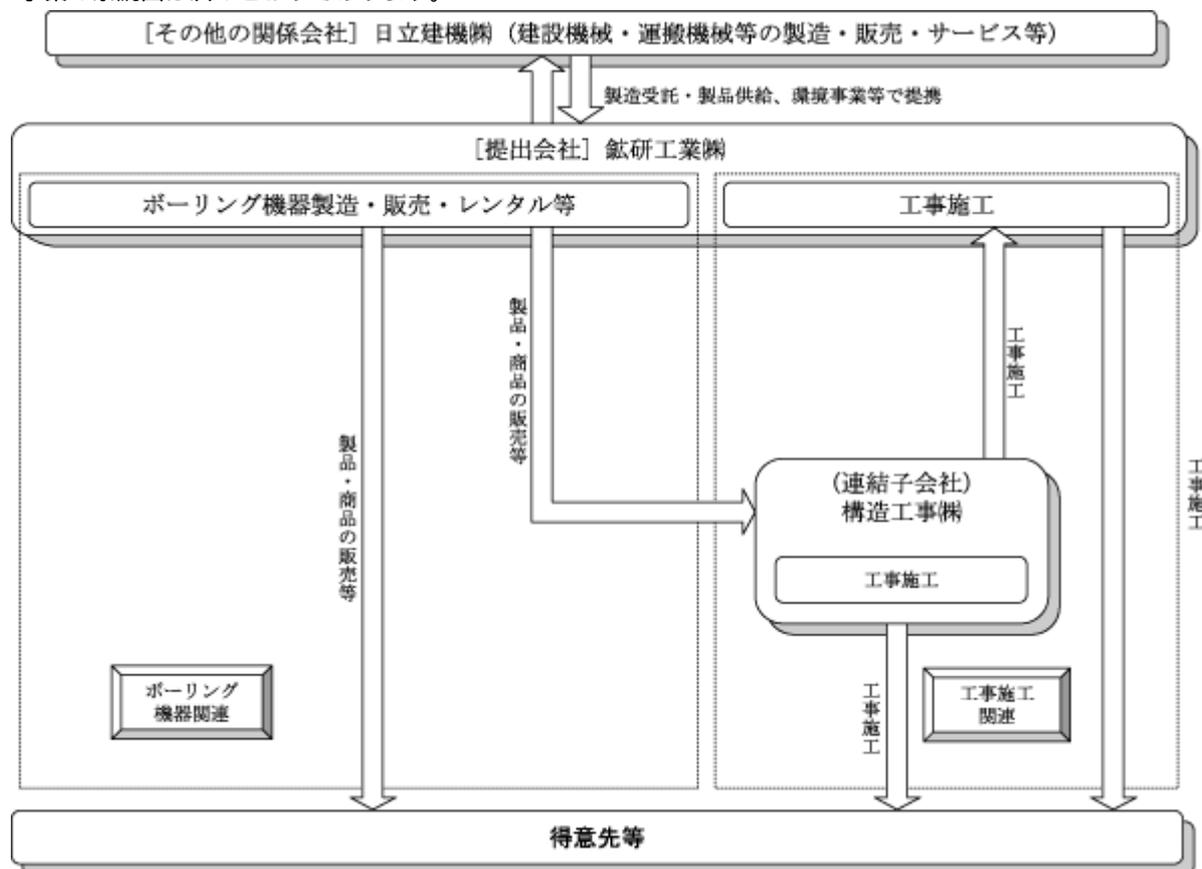
#### (ボーリング機器関連)

当社が、ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

#### (工事施工関連)

当社及び構造工事㈱が、地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事株	東京都新宿区	330,000	工事施工関連	92.65	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。 役員の兼任は1名であり、資金の援助を行っております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,094,911千円
	経常利益	119,373 "
	当期純利益	80,974 "
	純資産額	139,066 "
	総資産額	510,315 "

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機株 (注)	東京都台東区	81,576,592	建設機械・運搬機械及び環境関連製品・販売・レンタル・アフターサービス	25.67	主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	145
工事施工関連	69
全社(共通)	24
合計	238

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、嘱託社員45名を含み、臨時社員13名及びパートタイマー10名は含んでおりません。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221	45.0	16.2	5,558

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	145
工事施工関連	55
全社(共通)	21
合計	221

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、嘱託社員45名を含み、臨時社員13名及びパートタイマー10名は含んでおりません。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和40年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は104名であり、ユニオンショップ制であります。連結会社である構造工事株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、創業以来一貫して地下に係る資源開発・建設を通じて、社会のインフラ整備に貢献してまいりました。活動範囲も国内にとどまらず、海外においてもアジア・アフリカ各地をはじめとして、資源開発、ダム・トンネル工事等の地下開発事業や水不足に苦しむ人々を救済するための水井戸開発事業などに、ボーリングという業務を通じて取り組んでまいりました。また、常に新しい技術開発にチャレンジしており、時代のニーズを先取りした新製品および新工法、新事業の展開を積極的に推進し、地下に係るトータル・ソリューションを提供しております。

当社は、人の和と創意工夫と不断の練磨で、魂のこもった良品を廉価に供給し、社会の期待に応えることを社是として、広く世界を見つめ、新しい技術を創造し、社会に地球に限りなく貢献することを目標としてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

国内の建設市場は、東日本大震災関連の投資ブームは終わったものの、大都市再開発、全国規模の防災減災対策、インフラ老朽化対策、新幹線・高速道路延伸、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資はこれまでと同水準で推移するものと見込まれております。また建設関連以外で、ニッチな市場ながら海底資源探査や再生可能エネルギーなど、成長が見込める分野があります。さらにアジア、アフリカ、中南米諸国では今後も高いインフラ投資が見込まれます。

このような環境下、当社は“広く世界を見つめて新しい技術を創造し社会に地球に限りなく貢献します”という経営理念のもと、引き続き「売上拡大と高収益の維持」を達成すべく努力をしてまいります。

2017年度の計画利益未達の原因となった特機（特別仕様の受注生産機）の原価アップを二度と起こさぬよう、営業技術部を新設し、見積・受注段階からコンカレントエンジニアリング（注）を強化して見積もった通りの原価でモノづくりができる社内体制を構築します。

（注）コンカレントエンジニアリングとは、営業、設計、調達、製造、その他関連部門が情報を共有し、前工程の完了を待たずに並列に業務を進めること。また後工程のもつ知見を前工程にフィードバックし、例えば量産しやすい構造を意識した設計を行うなど、全体最適や全体を通じたコスト低減をはかる。

業務量の繁閑に応じ、トンネル先進調査、コントロールボーリング、大口径立坑掘削など担当外の工種工事にも対応できる多能エンジニアを育成し、直営工事の比率を高めるとともに所有施工機材の稼働率を上げて、工事原価を低減します。

生産性を10%向上し、シニア社員を対象に全社総人員を10%削減するとともに、経費節減運動を展開して人件費等の固定費を低減します。また、厚木工場リニューアル計画を一時停止し、償却費等の固定費増加を抑制します。

#### 売上の拡大

当社主力製品のロータリーパーカッションドリルや全自動プラントなどの次世代後継機を国内市場に投入し、買替需要を創出します。

中国、韓国・東南アジア、インドなど、夫々のローカルニーズ対応モデルを開発し、高度インフラ投資が継続するアジア市場の需要を取り込みます。

リニア中央新幹線建設工事本格化の機を捉え、コントロールボーリング関連機材販売、コントロールボーリング工事の受注をさらに伸ばします。

海底資源探査や再生エネルギーの技術開発投資を継続し、その実用化を図ります。

#### ONE & ONLY技術の確立

トンネル関連工事、コントロールボーリング、大口径立坑掘削、温泉開発等の得意工種で業界唯一無二のボーリング施工技術を確立します。

#### 生産性の10%向上

会議時間の短縮、稟議申請のペーパーレス化、支払のキャッシュレス化、クラウド化による客先・現場から営業・施工資料の検索

VEによる原価低減、即納率向上と在庫縮減

社員活性化、女性社員の活用

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは2017年度の業績結果を踏まえ、安定的に利益を出せる収益構造を速やかに回復し、売上拡大を図るため、当社グループとしての新たな三ヶ年計画「2018中期経営計画（平成30年度～平成32年度）」を編成しました（なお、今までの三ヶ年計画は2017年度で終了。）計画の最終年度である平成33年3月期においては、連結売上高8,250百万円、連結営業利益490百万円、連結経常利益470百万円を目標としております

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

国内の建設市場は、今後、なだらかな低下を辿り、2020年の東京オリンピック・パラリンピック終了後は減少に向かう見込みです。しかし、次のようなニッチな市場ながら持続的な成長が見込める分野があります。

リニア中央新幹線建設工事（長尺コントロールポーリング）  
整備新幹線、高速道路延伸工事（先進調査ポーリング、地盤改良）  
ビル基礎工事（アンカー工事）  
クリーンエネルギーの利用（地熱、地中熱、温泉、波力・小水力発電）  
海底資源調査回収、他

また海外でも、南アジア、東アジア、中南米、サブサハラ諸国においては今後も高水準なインフラ投資が継続されると予想されます。

(5) 業務上及び財政上の対処すべき課題

当社グループは、新たな中期経営計画に基づいて「売上拡大」と「高収益の維持」を目指してまいりますが、このためには計画目標達成に影響を与えるリスクを抽出し、それらに効果的に対処するためのリスク・マネジメントを強化します。

また、売上拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠であるため、海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が進んでいる中国、台湾、韓国、東南アジアを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。  
なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

### 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、これまで建設市場全体が縮小傾向を続けてきたことから、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

### 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算の増減が当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

### ODA水井戸工事

ODA（政府開発援助）による海外水井戸工事の契約においては、水の出る成功井の本数が定められており、施工の結果、水の出ない空井戸があると掘削本数が増えることにより原価が増加することになります。

入札に際しては、入札図書に記載された当該プロジェクトのコンサルタントが算定した空井戸率を参考に、当社グループにおいて現地での綿密な事前調査と過去の豊富な実績を基に空井戸率を算定のうえ応札価格を決定しておりますが、プロジェクトによっては想定と異なった空井戸率となることがあります。契約では空井戸の増減は施工業者がリスクを負担することになっているため、応札時の想定以上に空井戸が増加すると原価が上昇し、収支が悪化する場合があります。

### 為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがありますが、これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

### 海外市場リスク

当社グループの海外市場は、主に中国市場が大きなウエイトを占めているため、同国の政治状況により海外売上が低下する恐れがあります。また、同国へは他国の競合ライバルも市場へ参入しているため、市場売価の低下（コスト競争の喪失）や当社製品の陳腐化となる可能性があります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

## 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では北朝鮮情勢への警戒感や米国政権に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は東日本大震災関連特需の峠は越えましたが、今後も都市の再開発、全国規模の防災・減災対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設など、社会資本整備が不可欠で、建設投資はこれまでと同水準で推移するものと見込まれています。

このような環境下、当社グループでは新幹線・高速道路延伸工事の活発化、東京オリンピック関連建設工事の本格化、海外旅行客の増加等により、トンネル先進調査ボーリング工事やアンカー工事および温泉開発工事が売上を伸ばしました。また、リニア中央新幹線の建設工事が各地で進行し、本格化はまだ先ながら当社得意工種の長尺コントロールボーリング工事が売上増に貢献いたしました。さらに、特殊案件として福島第一原子力発電所敷地内におけるサブドレイン掘削工事も売上にあがりました。

一方、東日本大震災復興投資ブームが終わり当社の主力ロータリーパーカッションドリルの出荷が減少したため、特機（特別仕様の受注生産機）の受注獲得に注力しましたが、手戻り・やり直し作業が発生して原価が当初の見積より高くなる事例が発生いたしました。

さらに、大口径立坑掘削工事（BM工事）などの当社直営の工事が当期は比較的少なかったため、当社グループ全体の原価率は前期と比べ4.3ポイント上昇いたしました。

以上の結果、連結受注高は前期比3.1%増の7,520百万円、連結売上高は、同9.6%増の7,448百万円となりましたが、上述のとおり原価率が大きく上昇したことにより粗利益が減少し、営業利益は61.5%の71百万円、経常利益は64.6%の69百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は30百万円（前期は298百万円の利益）となりました。

当年度の連結の業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度(A) 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	7,520	7,291	228	3.1%
売上高	7,448	6,795	652	9.6%
営業利益	71	185	114	61.5%
経常利益	69	197	127	64.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( )	30	298	328	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ309百万円4.1%増加し、7,784百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産(商品及び製品、原材料及び貯蔵品、未成工事支出金など)が339百万円減少しましたが、売上債権(受取手形及び売掛金、完成工事未収入金など)が166百万円、現金及び預金が523百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ381百万円6.9%増加し5,892百万円となりました。

有形・無形固定資産は、機械装置及び運搬具、厚木工場リニューアルに係る設計費用等の建設仮勘定などで合計78百万円の設備投資を行いました。107百万円の減価償却の実施により1,523百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が42百万円減少し368百万円となったことにより、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ72百万円3.7%減少し1,892百万円となりました。

なお、繰延税金資産については『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』を早期適用しております。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ416百万円10.7%増加し、4,322百万円となりました。

流動負債は、買入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務など)が22百万円減少しましたが、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金、リース債務を含む)が120百万円、未払法人税等が21百万円、未払消費税等が76百万円、未払費用が152百万円増加したことにより前連結会計年度末と比較して366百万円12.7%増加し、3,240百万円となりました。

固定負債は、長期借入金(リース債務含む)が24百万円、退職給付に係る負債が26百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して50百万円4.8%増加し、1,082百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失30百万円の計上と剰余金の配当89百万円により、前連結会計年度と比べ107百万円3.0%減少し3,462百万円となり、自己資本比率は44.3%となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(a)ボーリング機器関連

当社主力のロータリーパーカッションドリルRPD-160Cの出荷減を補うため、大型RPD機、ロックボルト自動掘削機、改良型パイロヘッドなどの特機を受注し、出荷いたしました。また、再開発したスピンドル式掘削機を国内外へ出荷いたしました。

さらに、海外においてはトラックマウント型水井戸機を多数出荷し、売上の確保に注力いたしました。しかしながら、特機の生産過程において手戻り・やり直し作業が発生して売上原価が当初の見積より高くなる事例が発生いたしました。また、収益性の低いODA入札案件のトラックマウント型水井戸機が多かったため、当セグメント全体の原価率は前期比5.4ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比1.0%増の3,832百万円となりましたが、連結売上高は前期比7.9%減の3,911百万円、セグメント損失(営業損失)は166百万円(前期は90百万円)となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,832	3,792	39	1.0%
売上高	3,911	4,246	335	7.9%
セグメント利益又は損失( )	166	90	256	-

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(b)工事施工関連

北海道・北陸における新幹線・高速道路延伸工事の活発化によりトンネル先進調査ボーリング工事が前期に続き好調です。次に新国立競技場など東京オリンピック関連の工事が本格化し、首都圏のアンカー工事が増加いたしました。さらに、海外旅行客の増加で温泉開発工事が売上を伸ばしました。また、リニア中央新幹線の建設工事が各地で進行し、本格化はまだ先ながら当社得意工種の長尺コントロールボーリング工事が売上増に貢献いたしました。当期の特殊案件として福島第一原子力発電所敷地内におけるサブドレイン掘削工事も売上にあがりました。

海外工事では、他社とJVを組んで受注したベナン工事が進行基準で売上貢献いたしました。一方、当社得意の大口径立坑掘削工事(BM工事)は、鉦山開発関連が無く、小口案件にとどまりました。総じて当社直営の工事が少なかったことから、当セグメント全体の原価率は前期比2.0ポイント上昇いたしました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比5.4%増の3,688百万円、連結売上高は同38.8%増の3,537百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同152.2%増の238百万円となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	前連結会計年度(B) 自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	前連結会計年度比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1
受注高	3,688	3,499	188	5.4%
売上高	3,537	2,549	987	38.8%
セグメント利益	238	94	143	152.2%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて556百万円増加し、1,226百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、535百万円の収入(前連結会計年度は51百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少339百万円、未払費用の増加145百万円、減価償却費の計上107百万円、税金等調整前当期純利益の計上70百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加169百万円、仕入債務の減少34百万円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の支出(前連結会計年度は48百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出70百万円で、収入の主な内訳は、定期預金の純増減額による収入33百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入(前連結会計年度は212百万円の支出)となりました。長期借入金は、270百万円の調達を行う一方、約定弁済により233百万円の返済を実行いたしました。短期借入金は684百万円の調達に対し、558百万円の返済を実行し、また、配当金の支払額は90百万円、ファイナンス・リース債務の返済は17百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	2,447,469	22.6
工事施工関連	3,543,523	31.9
合計	5,990,993	2.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,832,014	1.0	695,116	10.3
工事施工関連	3,688,037	5.4	2,547,800	6.3
合計	7,520,051	3.1	3,242,916	2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,911,554	7.9
工事施工関連	3,537,017	38.8
合計	7,448,572	9.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大成建設株式会社	542,834	8.0	872,457	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績等の概況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済等であります。また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により、必要とする資金を調達しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

今後の国内建設市場は、2020年東京五輪後を境に減少に移ると言われておりますが、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資は緩やかに増加するものと予想されております。

このような状況のもと、当社グループでは新たに「2018年中期経営計画」（2018年度～2020年度）を策定し、『粗利率のアップ、固定費低減、売上拡大』の夫々の具現策を推進するとともに、それによる全社の売上げ目標・利益目標を設定管理することといたしました。そのためには2017年度で発生した高原価をおこさない体制の構築や新機種開発による海外市場への売上拡大、10%生産性向上計画の実施などを行い、経営効率向上による高収益の再現を目指してまいります。

「2018年中期経営計画」の初年度である次期（平成31年3月期）につきましては、新たに「営業技術部」を創設し、特殊な引き合いに対しては、営業部門と製造・設計部門と協力して、情報管理及び有効手段の検討・管理する体制を行うこととし、異常な原価の把握と対処を行います。

ボーリング機器関連での営業体制としては、上記の体制に加え、引き続き営業・技術・工事一体による営業を展開し、主力ボーリングマシンについては、次世代の新型RPD機を開発し、国内・海外ともに市場に投下する計画です。また、人員人材の確保難に起因する省人化・省力化のニーズに応えるボーリング機械のロボット化・新製品の早期化も進めており、更なる技術の深化を目指してまいります。

工事施工関連におきましては、現在、主に施工が多い北海道新幹線関連のトンネル先進調査ボーリング工事を中心に、リニア中央新幹線関連のコントロールボーリング工事、インバウンド効果により活況なスパドリルを使用した温泉開発需要、大都市再開発に伴うアンカー工事に加え、当社独自の得意工法（ビッグマン工法）によるBM工事を補捉して受注獲得に努め、売上の確保を図ってまいります。

また、海外市場においては、従来中国、韓国向けに新型機を投入し、加えて東南アジア新興諸国攻略を継続しながら受注・売上の確保を図ってまいります。

なお、老朽化してきた主力生産拠点である厚木工場のリニューアル計画につきましては、これまでに設計業務は完了いたしました。この段階で一時的に中断し、「2018年中期経営計画」に基づき進めていくことといたしました。

以上の結果、売上高7,980百万円を見込んでおり、利益面では営業利益420百万円、経常利益410百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

#### 平成31年3月期連結業績予想

	売上高 百万円	営業利益 百万円	経常利益 百万円	親会社株主に帰属 する当期純利益 百万円	1株当たり 当期純利益 円 銭
平成31年3月期予想	7,980	420	410	320	35.69
増減額	531	348	340	350	-
増減率（%）	7.1	487.6	487.1	-	-

（百万円未満は切り捨てて表示しております。）

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は101百万円であります。

なお、当連結会計年度における当社の主な研究開発の成果には次のものがあります。

### 1. ROV搭載型海底資源調査コアリングシステムの開発

MD - 5000T

海底資源調査コアリングシステムはROV(無人潜水調査機)に搭載させ、水深5,000Mまで潜水し、海底資源(コア採取)調査のために開発しました。現在本国が進めているコバルトリッチクラストのような海底資源の精査用としての使用が期待できます。

従来の海底掘削に比べ、小型、低コスト、時間当たりの取得コアの多さが特徴で、国内の調査はもちろん、本国と同じように海底資源が豊富にある海況の他国での使用も期待できます。

### 2. 再生可能エネルギー熱利用技術開発(地中熱利用)

FSGT - 150C

高起振力新型パイプヘッド(掘削深度100M)に対応した2重管ロッド脱着システム及びロッドの自動補給・回収ソフトを搭載した掘削機(FSGT - 150C)を製作しました。

本機の導入により、掘削現場における人員の削減、安全性の向上、熱交換器の削孔コストの低減に貢献します。

本機は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 以下、「NEDO」という。)

「再生可能エネルギー熱利用技術開発」事業、委託業務で実施、本年度のNEDOのHPにてニュースリリース掲載予定です。

### 3. 急斜面災害対応ボーリングロボット開発

R30 - N

本補助金事業はロボット化技術の開発と適用により、常に危険な作業環境にある災害対応のボーリング工事を安全かつ効率よく施工し、熟練作業不足の解消、施工管理の自動化による品質の向上及び、省力化を実現のために

自動掘削ボーリングロボットの開発

急斜面を遠隔操作で移動し、無人で掘削する。

自動施工管理システムの開発

NEDOロボットの補助金事業で平成28年・29年度に開発・製作を実施しました。

今後、販売事業計画により拡販を推進してまいります。

### 4. 先端駆動型超高周波振動装置の開発

Sドリル

超高周波振動装置は掘削ビット直下に装備され、深度による打撃損失を最小限に抑えた掘削が可能な装置です。

一般的な打撃掘削機が振動周波数40Hz程度であるのに対し、本機は新たな振動機構を採用することで、設計上数百Hzが可能で、現在の試験を実施中です。試験終了後に製品化する予定です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は78百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、諏訪工場テントハウス新設工事、厚木工場リニューアル工事などで総額49百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、コントロールボーリング用機械(大容量高圧ポンプ)などの製作又は購入で総額24百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、総務人事部門における人事給与ソフトの導入に伴い2百万円、会計システムの機能追加に伴う1百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	ボーリ ング・グラ ウト用機器 生産設備	41,317	2,919	-	481,999 (10,032)	61,255	587,492	85
諏訪及び長 野営業所並 びに施工部 (長野県諏 訪郡原村)	ボーリング 機器関連及 び工事施工 関連	ボーリ ング・グラ ウト用機器 生産販売設 備及び工事 施工機械	99,518	112,378	4,358	530,541 (39,026)	3,528	750,324	6
本社 (東京都 豊島区)	ボーリング 機器関連及 び工事施工 関連	全社統括業 務及び営業 用設備	45,240	-	-	- (-)	8,535	53,776	102

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。  
 3. 厚木工場は、過年度において減損を適用しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事(株)	本社 (東京都 新宿区)	工事施工 関連	全社統括業 務及び営業 用設備	1,814	9,173	- (-)	675	11,662	17

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	工場棟のリ ニューアル工事	921,000	-	自己資金及 び借入金	平成32年 8月	平成33年 5月	標準機械生 産能力30% 増
提出 会社	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	工場棟の天井ク レーン工事	100,000	-	自己資金及 び借入金	平成32年 8月	平成33年 5月	(注2)
提出 会社	厚木工場 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	新生産システム Tpics関連費用	42,000	-	自己資金	平成30年 4月	平成33年 3月	事務効率及 びコスト減
提出 会社	本社販売管 理部(東京 都豊島区)	ボーリング 機器関連	新販売管理シス テム導入	45,000	-	自己資金又 はリース債 務	平成30年 4月	平成32年 4月	事務効率及 びコスト減
提出 会社	諏訪工場 (長野県諏 訪郡原村)	ボーリング 機器関連	テントハウスの 新設	37,500	22,500	自己資金及 び借入金	平成29年 11月	平成30年 5月	(注2)
提出 会社	本社施工部 (東京都豊 島区)	工事施工関 連	パワーユニット とBM-600機の 共同使用	20,000	-	自己資金及 び借入金	平成31年 4月	平成32年 3月	施工能力 10%増

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,970,111	8,970,111		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月26日(注)		8,970,111	680,882	1,165,415	648,400	

(注) 当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成24年7月26日付けで資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、欠損の填補を行っております。  
 この結果、資本金が680百万円減少(減資割合36.88%)し、資本準備金が648百万円減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	25	57	13	5	5,628	5,736	
所有株式数 (単元)		2,027	1,930	26,604	636	8	58,438	89,643	5,811
所有株式数 の割合(%)		2.26	2.15	29.68	0.71	0.01	65.19	100.00	

(注) 自己株式3,516株は、「個人その他」に35単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立建機株式会社	東京都台東区東上野2丁目16-1	2,300	25.65
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	334	3.72
江口 工	東京都世田谷区	305	3.40
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	115	1.28
山内 正義	千葉県浦安市	99	1.10
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	98	1.10
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	80	0.89
水上 元一	神奈川県横浜市金沢区	72	0.80
黒住 誠	岡山県岡山市北区	70	0.78
計		3,618	40.35

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は平成30年3月31日現在の発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,960,800	89,608	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,811		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,608	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,500		3,500	0.0
計		3,500		3,500	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	35	24
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	3,516		3,516	

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5円の配当を実施することを決定しました。

当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	44,832	5

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	712	1,618	1,300	755	774
最低(円)	398	406	488	451	543

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	730	671	635	685	670	607
最低(円)	644	618	578	612	570	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		末永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役工事業本部部長 平成7年6月 当社常任顧問阪神復興プロジェクト 委員長 平成10年6月 当社取締役エンジニアリング本部部長 平成11年4月 当社常務取締役エンジニアリング統 括本部総括 平成12年6月 当社常務取締役東京支店長 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長 平成13年11月 当社専務取締役エンジニアリング本 部総括本部部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 当社専務取締役 平成17年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長就任 (現任)	(注)2	52
取締役	経営管理 本部部長	山田 松男	昭和23年7月3日	昭和42年3月 株式会社日立製作所足立工場入社 平成元年8月 米国,ディア日立建機株式会社 経 理マネージャー 平成7年8月 日立建機株式会社土浦工場経理部副 部長 平成10年11月 カナダ,ユークリッド日立建機株式 会社経理部長 平成11年8月 同社取締役副社長兼CFO 平成15年4月 日立建機株式会社土浦工場土浦経理 センター長 平成19年4月 同社理事 平成19年5月 日立建機ヨーロッパ株式会社取締役 副社長兼CFO 平成23年6月 当社社外監査役 平成24年6月 当社取締役経営戦略推進本部部長 平成26年2月 当社取締役経営管理本部部長就任(現 任)	(注)2	6
取締役	エンジニア リング本部 長	木山 隆二郎	昭和34年12月29日	昭和58年4月 当社入社 平成8年8月 当社海外本部シンガポール支店長 平成9年11月 当社海外本部海外工事部長 平成12年6月 当社執行役員施工管理本部部長 平成17年6月 当社執行役員施工本部部長 平成24年5月 当社執行役員エンジニアリング本部 部長 平成24年6月 当社取締役エンジニアリング本部部長 就任(現任)	(注)2	8
取締役	営業本部部長	外山 洋	昭和34年8月10日	昭和58年4月 当社入社 平成11年4月 当社国内販売統括本部東京営業本部 営業第四部長 平成16年10月 当社国内営業本部東京支店長 平成23年7月 当社営業本部首都圏事業部長 平成24年6月 当社取締役営業本部部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	製造本部部長	深澤 徹弥	昭和28年8月17日	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社技術設計本部設計第四部長 平成13年10月 当社設計本部副本部長 平成24年6月 当社製造本部副本部長兼設計センタ 長 平成27年9月 当社執行役員製造本部副本部長兼設 計センタ長 平成29年6月 当社取締役製造本部部長兼明昭本部部長 就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		白木 恒彦	昭和29年6月6日	昭和52年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社住友銀行入行 同行銀座支店長 同行第2ブロック部長 同行東京営業部長 当社執行役員環境本部長 当社執行役員国内営業本部長 当社執行役員営業管理本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1	
取締役 (監査等委員)		田島 建二	昭和24年12月5日	昭和43年3月 昭和45年10月 平成8年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成24年6月 平成27年6月	株式会社日立製作所足立工場入社 日立建機株式会社足立工場経理部 同社経理部資金管理センタ部長代理 同社監査グループ部長代理 同社監査委員会事務局 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		木村 博一	昭和22年10月26日	昭和45年4月 平成5年1月 平成8年5月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成20年6月 平成27年6月	株式会社富士銀行入行 同行北浜支店長 同行池袋支店長 同行人事部本店審議役 株式会社十字屋取締役経営企画本部長 みずほローン保証株式会社常務取締役 みずほ信用保証株式会社取締役副社長 帝国通信工業株式会社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3		
計								69

- (注) 1. 田島 建二及び木村 博一は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
 委員長 田島 建二 委員 白木 恒彦 委員 木村 博一
5. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は、エンジニアリング本部副本部長 生森 敏、営業本部西日本事業部長 加野 誠二、財務本部長 三輪 美之の3名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、迅速で効率が良く、健全かつ公正で透明性の高い経営を実現できるよう、経営体制および内部統制システムを整備・運用し、必要な施策を実施するとともに説明責任を果たすことを、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月24日開催の第88回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

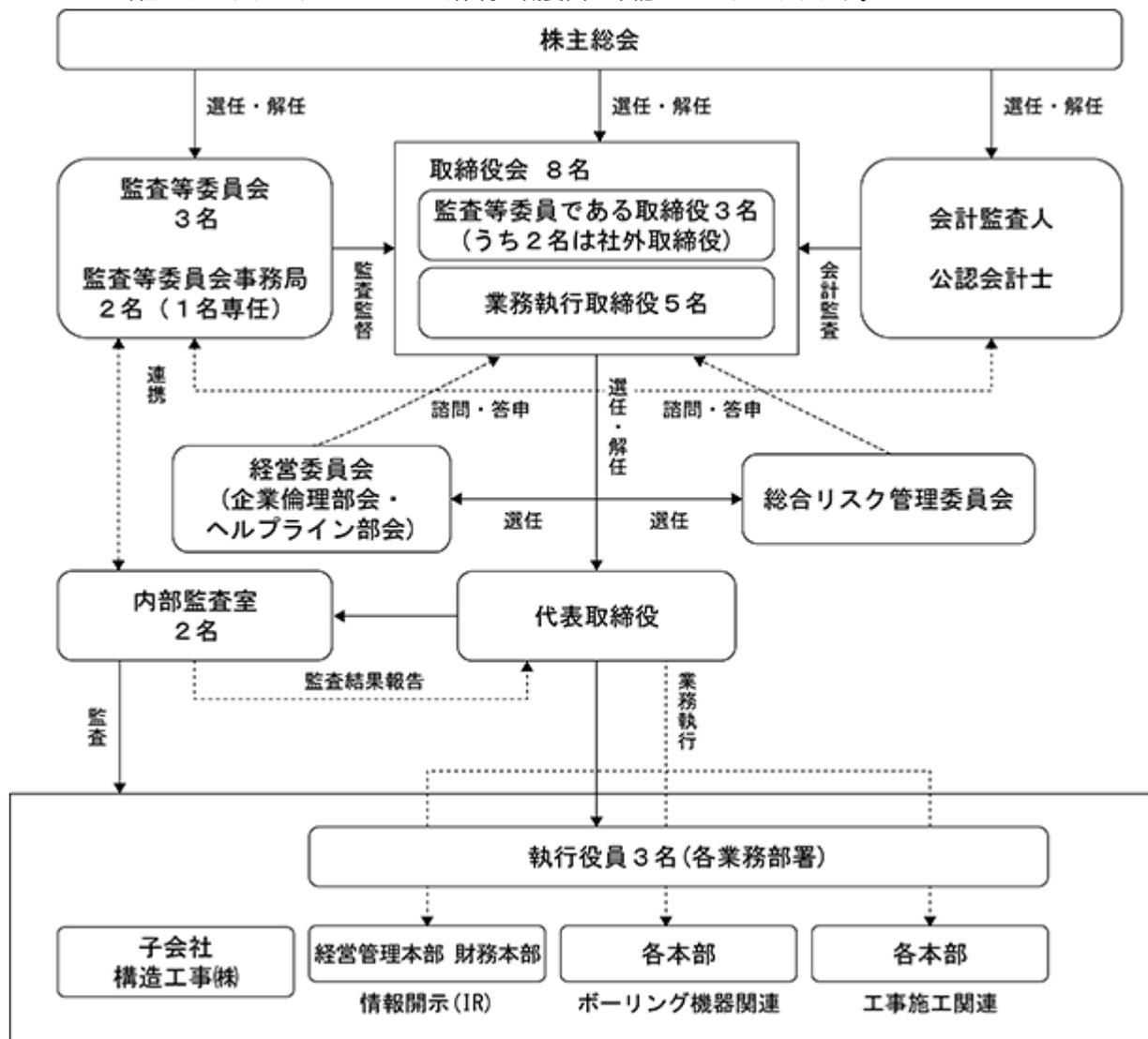
当社は、取締役会及び監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断しております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 取締役会は、業務執行取締役5名及び監査等委員である取締役3名の合計8名で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督いたします。また、定款の規定に基づき、取締役に対し、重要な業務執行の決定の委任をすることができることとしており、業務執行と監督の分離が明確化できる体制としております。
- b 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、業務執行取締役、監査等委員である取締役、執行役員及び主要な使用人で構成され、経営の諸問題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速な意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告をすることとしております。
- c 監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員である取締役が、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、監査等委員会は、会計監査人並びに業務執行取締役からの報告を受けるなど業務執行取締役の業務執行について、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行います。また、監査等委員会は、毎月1回以上開催し、監査等委員会監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行います。
- d 執行役員制度を導入しており、業務執行取締役、監査等委員である取締役、並びに執行役員及び主要な使用人で構成された経営委員会を毎月1回開催し、情報の共有化及び経営の効率化、意思決定の迅速化を図ります。
- e 当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。また、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、同法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)との間に、同法第423条第1項の賠償責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的を開催し、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会(ホットライン)を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。
- g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、IR活動(情報開示)を積極的に行うため、経営管理本部と財務本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社及び当社グループでは、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担及び職務権限を明確にし、部署間及び子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守及び強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制及び財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社グループでは、子会社の業務の適正を確保するため、子会社が当社へ報告する内容や手続きを定めた「関係会社規程」に基づき、子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告を受け、これに対し適切な指導・助言を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、当社の監査等委員及び内部監査室は、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

さらに反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規程」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公明正大な解決を図ることを定めております。

#### ハ リスク管理体制の整備状況

当社及び当社グループのリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署ならびに子会社の責任者を委員として、同委員会を定期的に開催し、リスクを把握、検討及び対処する体制で取り組んでおります。なお、監査等委員会は上述のリスク管理体制を監視いたします。

#### 内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査及び監査等委員会監査の組織は、内部監査室2名及び監査等委員会3名と監査等委員会事務局2名(1名専任)から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査等委員会は、業務執行取締役の職務執行監査を行います。また、監査等委員会監査が効果的に行われるよう、監査等委員である取締役は、取締役会、経営委員会など重要な会議に出席し、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査等委員会監査の連携を図ります。

なお、監査等委員会と会計監査人とは年4回の定例会議を計画しており、必要に応じて意見交換などを行います。また、監査等委員会は、必要に応じ、会計監査人から業務執行取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めるとします。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は次の2名であります。

社外取締役田島建二氏は、会社の経営に直接関与した経験はありませんが、日立建機株式会社における長年にわたる経理・監査の業務を通じ、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有しているため、当社の社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断し、選任しております。また、同氏は当社の主要株主である日立建機株式会社の監査委員会事務局の出身者であり、平成30年3月末時点において、同社は当社株式の25.64%を保有する資本関係がありますが、同社との取引金額が売上高の0.2%と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

社外取締役木村博一氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者であり、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しているため、外部の視点を持って社外取締役の職務を遂行できるものと判断し、選任しております。なお、同氏は、株式会社みずほ銀行を退職してから10年以上経過しており、同氏の独立性に影響を与えるものではないと判断しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で監査等委員である社外取締役として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、当社は、一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立性が高い人物であるとして、監査等委員であり社外取締役である両名(田島建二氏・木村博一氏)を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査等委員である社外取締役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、毎月1回開催される定例監査等委員会のほか随時開催される監査等委員による会議において情報交換を実施することとしております。また、取締役会の課題等重要事項に関しては、担当部門の責任者は事前に監査等委員である社外取締役に対し説明を行うこととしております。

監査等委員である社外取締役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	90	90				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	10				1
社外役員	13	13				2

(注) 当社は、役員退職慰労金制度を平成25年6月21日開催の定時株主総会の決議をもって廃止しておりま  
 す。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

取締役(監査等委員であるものを除く)の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範  
 囲内で、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に取締役会にて決定しております。また、監査等委  
 員である取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である  
 取締役の決議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。  
当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 宇田川 聡	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他10名です。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

なお、取締役のうち、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		24	
連結子会社				
計	25		24	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査等委員会の同意を得たうえで決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)

附則第3条第1項但し書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改正府令附則第2条第1項但し書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	4	727,541	4	1,250,589
受取手形及び売掛金	4	1,266,793	3, 4	1,398,160
完成工事未収入金		503,239		668,110
電子記録債権		362,546	3	232,314
商品及び製品		1,330,223		1,129,843
原材料及び貯蔵品		509,482		428,798
仕掛品		547,696		560,083
未成工事支出金	2	183,552	2	112,574
前渡金		10,565		6,270
その他		70,084		105,506
貸倒引当金		1,300		-
流動資産合計		5,510,426		5,892,251
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	4	1,955,123	4	1,955,637
減価償却累計額		1,732,516		1,749,963
建物及び構築物（純額）		222,606		205,673
機械装置及び運搬具	4	1,683,808	4	1,695,459
減価償却累計額		1,522,590		1,562,528
機械装置及び運搬具（純額）		161,218		132,930
土地	4, 5	1,079,566	4, 5	1,079,566
リース資産		112,152		112,152
減価償却累計額		95,377		107,793
リース資産（純額）		16,774		4,358
建設仮勘定		18,337		57,256
その他		194,948		200,015
減価償却累計額		170,408		181,821
その他（純額）		24,539		18,193
有形固定資産合計		1,523,043		1,497,977
無形固定資産		29,609		25,753
<b>投資その他の資産</b>				
固定化営業債権		10,837		9,475
破産更生債権等		25,169		-
繰延税金資産		313,658		270,982
その他		100,810		99,881
貸倒引当金		37,923		11,675
投資その他の資産合計		412,551		368,663
固定資産合計		1,965,204		1,892,395
資産合計		7,475,631		7,784,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,415,698	3 823,415
電子記録債務	-	3 573,327
工事未払金	106,920	103,526
短期借入金	4 582,000	707,600
1年内返済予定の長期借入金	4 200,324	4 192,827
リース債務	17,648	19,578
未成工事受入金	22,908	47,662
未払法人税等	36,529	58,404
製品保証引当金	-	5,167
賞与引当金	170,514	148,692
工事損失引当金	2 -	2 2,400
その他	321,220	557,534
<b>流動負債合計</b>	<b>2,873,764</b>	<b>3,240,134</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4 246,825	4 290,740
リース債務	19,578	-
役員退職慰労引当金	86,774	88,046
退職給付に係る負債	508,610	535,166
環境対策引当金	4,000	3,744
資産除去債務	11,684	11,828
再評価に係る繰延税金負債	5 152,537	5 152,537
その他	2,030	-
<b>固定負債合計</b>	<b>1,032,041</b>	<b>1,082,063</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,905,806</b>	<b>4,322,197</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	5	5
利益剰余金	2,261,883	2,142,208
自己株式	1,556	1,580
<b>株主資本合計</b>	<b>3,425,748</b>	<b>3,306,048</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
土地再評価差額金	5 187,108	5 187,108
退職給付に係る調整累計額	48,216	41,845
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>138,891</b>	<b>145,263</b>
非支配株主持分	5,185	11,136
<b>純資産合計</b>	<b>3,569,824</b>	<b>3,462,448</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,475,631</b>	<b>7,784,646</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,795,724	7,448,572
売上原価	1, 2, 3, 4 5,027,461	1, 2, 3, 4 5,833,081
売上総利益	1,768,262	1,615,491
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	620,206	634,655
賞与引当金繰入額	89,432	71,336
退職給付費用	30,282	54,214
役員退職慰労引当金繰入額	1,252	1,272
減価償却費	24,266	23,387
その他	4 817,087	4 759,148
販売費及び一般管理費合計	1,582,526	1,544,014
営業利益	185,736	71,476
営業外収益		
受取利息	124	160
受取賃貸料	1,203	1,203
公園管理料	1,773	1,882
受取保険金	21,812	3,277
貸倒引当金戻入額	1,593	2,437
スクラップ売却益	607	1,443
その他	7,351	7,566
営業外収益合計	34,466	17,971
営業外費用		
支払利息	20,453	17,047
手形売却損	496	2,411
支払手数料	387	0
為替差損	198	136
その他	1,129	21
営業外費用合計	22,666	19,616
経常利益	197,536	69,831
特別利益		
固定資産売却益	5 3,053	5 779
特別利益合計	3,053	779
特別損失		
固定資産売却損	6 334	6 32
固定資産除却損	7 228	7 76
環境対策引当金繰入額	4,000	-
特別損失合計	4,562	109
税金等調整前当期純利益	196,027	70,502
法人税、住民税及び事業税	38,682	54,695
法人税等調整額	141,186	39,863
法人税等合計	102,504	94,559
当期純利益又は当期純損失( )	298,532	24,057
非支配株主に帰属する当期純利益	457	5,951
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	298,074	30,008

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	298,532	24,057
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	4,083	6,371
その他の包括利益合計	1 4,083	1 6,371
包括利益	294,448	17,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,990	23,637
非支配株主に係る包括利益	457	5,951

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,035,543	1,504	3,199,459
当期変動額					
剰余金の配当			71,733		71,733
親会社株主に帰属する当期純利益			298,074		298,074
自己株式の取得				51	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	226,340	51	226,288
当期末残高	1,165,415	5	2,261,883	1,556	3,425,748

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,108	44,132	142,975	4,727	3,347,162
当期変動額					
剰余金の配当					71,733
親会社株主に帰属する当期純利益					298,074
自己株式の取得					51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4,083	4,083	457	3,625
当期変動額合計	-	4,083	4,083	457	222,662
当期末残高	187,108	48,216	138,891	5,185	3,569,824

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	5	2,261,883	1,556	3,425,748
当期変動額					
剰余金の配当			89,666		89,666
親会社株主に帰属する当期純損失( )			30,008		30,008
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	119,675	24	119,699
当期末残高	1,165,415	5	2,142,208	1,580	3,306,048

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	187,108	48,216	138,891	5,185	3,569,824
当期変動額					
剰余金の配当					89,666
親会社株主に帰属する当期純損失( )					30,008
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	6,371	6,371	5,951	12,323
当期変動額合計	-	6,371	6,371	5,951	107,376
当期末残高	187,108	41,845	145,263	11,136	3,462,448

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	196,027	70,502
減価償却費	103,432	107,431
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,031	27,547
受取利息及び受取配当金	126	162
支払利息	20,453	17,047
為替差損益（は益）	122	155
売上債権の増減額（は増加）	270,202	169,441
たな卸資産の増減額（は増加）	471,419	339,727
仕入債務の増減額（は減少）	57,894	34,503
賞与引当金の増減額（は減少）	9,546	21,822
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	5,167
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,252	1,272
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	46,505	35,739
工事損失引当金の増減額（は減少）	-	2,400
環境対策引当金の増減額（は減少）	4,000	255
有形及び無形固定資産売却損益（は益）	2,719	747
有形及び無形固定資産除却損	228	76
前受金の増減額（は減少）	14,762	5,571
前渡金の増減額（は増加）	12,035	4,295
未成工事受入金の増減額（は減少）	6,487	24,753
未払費用の増減額（は減少）	8,536	145,581
その他	15,534	89,701
小計	101,364	583,488
利息及び配当金の受取額	141	170
利息の支払額	19,990	18,317
法人税等の支払額	33,847	29,899
法人税等の還付額	3,426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,094	535,441
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	94,106	70,299
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,218	735
定期預金の純増減額（は増加）	47,617	33,644
その他	8,644	2,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,914	32,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	938,000	684,000
短期借入金の返済による支出	974,854	558,400
長期借入れによる収入	150,000	270,000
長期借入金の返済による支出	236,648	233,582
自己株式の取得による支出	51	24
配当金の支払額	72,153	90,321
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,214	17,648
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>212,921</b>	<b>54,023</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	155
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>210,864</b>	<b>556,693</b>
現金及び現金同等物の期首残高	880,460	669,595
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 669,595</b>	<b>1 1,226,288</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 構造工事株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～40年

機械装置及び運搬具 5～15年

但し、工事用機械については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」155,753千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」313,658千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「公園管理料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた9,124千円は、「公園管理料」1,773千円、「その他」7,351千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	40,000千円	137,120千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	13,200千円	- 千円

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	21,381千円
電子記録債権	- "	8,172 "
支払手形	- "	109,915 "
電子記録債務	- "	89,878 "

4 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
定期預金	19,500千円	( - 千円)	19,500千円	( - 千円)
別段預金等	34,845 "	( - " )	- "	( - " )
受取手形及び売掛金	196,339 "	( - " )	6,428 "	( - " )
建物及び構築物	199,720 "	( 195,832 " )	184,663 "	( 181,061 " )
機械装置及び運搬具	3,135 "	( 3,135 " )	1,976 "	( 1,976 " )
土地	1,064,513 "	( 1,012,540 " )	1,064,513 "	( 1,012,540 " )
計	1,518,055千円	( 1,211,508千円)	1,277,082千円	( 1,195,578千円)

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	161,293千円	( - 千円)	- 千円	( - 千円)
1年内返済予定の長期借入金	97,380 "	( 39,960 " )	71,594 "	( 71,594 " )
長期借入金	101,694 "	( 13,860 " )	10,032 "	( 10,032 " )
計	360,367千円	( 53,820千円)	81,626千円	( 81,626千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	385,628千円	360,934千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	40,549千円	40,130千円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,100千円	2,400千円

- 3 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,100千円	13,200千円

- 4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	94,823千円	101,476千円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,053千円	779千円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	334千円	32千円

- 7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	228千円	76千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
計	228千円	76千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32,068千円	291千円
組替調整額	6,704千円	9,475千円
税効果調整前	25,363千円	9,183千円
税効果額	21,279千円	2,812千円
退職給付に係る調整額	4,083千円	6,371千円
その他の包括利益合計	4,083千円	6,371千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111	-	-	8,970,111
合計	8,970,111	-	-	8,970,111
自己株式				
普通株式 (注)	3,396	85	-	3,481
合計	3,396	85	-	3,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	71,733	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,970,111	-	-	8,970,111
合計	8,970,111	-	-	8,970,111
自己株式				
普通株式 (注)	3,481	35	-	3,516
合計	3,481	35	-	3,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,666	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	44,832	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	727,541千円	1,250,589千円
担保に供している定期預金等	57,945 "	24,301 "
現金及び現金同等物	669,595千円	1,226,288千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースの取引

リース資産の内容

有形固定資産

工事施工関連における請負用工事機械(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うために、必要な資金を主として銀行借入にて調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外国為替相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものではありません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	727,541	727,541	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	1,266,045	1,266,045	-
(3) 完成工事未収入金(*1)	502,942	502,942	-
(4) 電子記録債権(*1)	362,332	362,332	-
(5) 固定化営業債権(*1)	-	-	-
(6) 破産更生債権等(*1)	1,283	1,283	-
資産計	2,860,145	2,860,145	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,415,698	1,415,698	-
(2) 工事未払金	106,920	106,920	-
(3) 電子記録債務	-	-	-
(4) 短期借入金	582,000	582,000	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	200,324	200,324	-
(6) 短期リース債務	17,648	17,648	-
(7) 長期借入金	246,825	246,831	6
(8) 長期リース債務	19,578	19,892	313
(9) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,588,995	2,589,315	320

(\*1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,250,589	1,250,589	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	1,398,160	1,398,160	-
(3) 完成工事未収入金(*1)	668,110	668,110	-
(4) 電子記録債権(*1)	232,314	232,314	-
(5) 固定化営業債権(*1)	-	-	-
(6) 破産更生債権等(*1)	-	-	-
資産計	3,549,175	3,549,175	-
(1) 支払手形及び買掛金	823,415	823,415	-
(2) 工事未払金	103,526	103,526	-
(3) 電子記録債務	573,327	573,327	-
(4) 短期借入金	707,600	707,600	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	192,827	192,827	-
(6) 短期リース債務	19,578	19,578	-
(7) 長期借入金	290,740	291,514	774
(8) 長期リース債務	-	-	-
(9) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	2,711,014	2,711,788	774

(\*1) これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金、並びに(4) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 固定化営業債権、(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

**負債**

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 電子記録債務、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(6) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	722,242	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,266,045	-	-	-
完成工事未収入金	502,942	-	-	-
電子記録債権	362,332	-	-	-
合計	2,853,563	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,244,592	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,398,160	-	-	-
完成工事未収入金	668,110	-	-	-
電子記録債権	232,314	-	-	-
合計	3,543,177	-	-	-

(注3)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	582,000	-	-	-	-	-
長期借入金	200,324	132,119	61,596	41,214	11,896	-
リース債務	17,648	19,578	-	-	-	-
合計	799,972	151,697	61,596	41,214	11,896	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	707,600	-	-	-	-	-
長期借入金	192,827	122,304	101,522	55,804	11,110	-
リース債務	19,578	-	-	-	-	-
合計	920,005	122,304	101,522	55,804	11,110	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	69,994	49,990	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			69,994	49,990	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	49,990	29,986	(注)
	支払固定・ 受取変動				
合計			49,990	29,986	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度(総合設立型)も採用しており、これについては日本産業機械工業企業年金基金に加入しております。

複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度249百万円、当連結会計年度244百万円であります。

なお、当社及び連結子会社の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	77,014百万円	72,648百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	96,894	90,979
差引額	19,880	18,331

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.57% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 1.59% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度22,440百万円、当連結会計年度21,372百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	514,836千円	572,072千円
勤務費用	45,158	50,066
利息費用	1,320	1,744
退職給付の支払額	24,458	20,860
数理計算上の差異の発生額	35,215	0
退職給付債務の期末残高	572,072	603,023

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	56,815千円	63,462千円
期待運用収益	568	634
事業主からの拠出額	6,255	6,460
退職給付の支払額	3,323	2,407
その他	3,146	291
年金資産の期末残高	63,462	67,857

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	557,241千円	583,236千円
年金資産	63,462	67,857
	493,779	515,378
非積立型制度の退職給付債務	14,831	19,787
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	508,610	535,166
退職給付に係る負債	508,610	535,166
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	508,610	535,166

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	45,158千円	50,066千円
利息費用	1,320	1,744
期待運用収益	568	634
数理計算上の差異の費用処理額	6,704	9,475
確定給付制度に係る退職給付費用	52,615	60,652

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	25,363千円	9,183千円
合計	25,363	9,183

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	69,496千円	60,312千円
合計	69,496	60,312

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	78%	81%
その他	22	19
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.313%	0.298%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.5%	2.6%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>(繰延税金資産)</b>		
貸倒引当金	12,013千円	3,575千円
たな卸資産	185,409 "	152,418 "
賞与引当金	52,620 "	45,529 "
退職給付に係る負債	155,794 "	163,867 "
役員退職慰労引当金	26,570 "	26,959 "
減損損失累計額	87,409 "	84,356 "
税務上の繰越欠損金(注2)	214,232 "	275,052 "
その他	35,477 "	27,009 "
繰延税金資産小計	769,528千円	778,768千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	- "	232,668 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	274,537 "
評価性引当額小計(注1)	455,289千円	507,205千円
繰延税金資産合計	314,238千円	271,562千円
<b>(繰延税金負債)</b>		
保険積立金	580千円	580千円
繰延税金負債合計	580千円	580千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	313,658千円	270,982千円

(注) 1. 評価性引当額が51,916千円増加しております。この増加の主な内容は、親会社における税務上の繰越欠損金61,730千円(法定実効税率を乗じた額)について評価性引当額を認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	97,376	114,430	-	63,245	275,052千円
評価性引当額	-	-	56,507	114,430	-	61,730	232,668千円
繰延税金資産	-	-	40,868	-	-	1,515	(b) 42,384千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金275,052千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産42,384千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当金を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%	4.41%
住民税均等割等	7.71%	21.43%
評価性引当額の増減	86.09%	73.64%
試験研究費等税額控除額	5.77%	-
その他	0.40%	3.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.29%	134.12%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは当社のみが、賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、長野県塩尻市の研修施設であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	19,055	17,748
	期中増減額	1,306	713
	期末残高	17,748	17,035
期末時価		26,239	23,455

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の減少額は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ポーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,246,679	2,549,044	6,795,724	-	6,795,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,220	1,671	9,892	9,892	-
計	4,254,900	2,550,715	6,805,616	9,892	6,795,724
セグメント利益	90,766	94,556	185,322	413	185,736
セグメント資産	4,618,278	1,788,217	6,406,495	1,069,135	7,475,631
その他の項目					
減価償却費	37,691	65,741	103,432	-	103,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,296	53,726	69,022	23,527	92,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額413千円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,069,135千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。  
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,527千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導入額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,911,554	3,537,017	7,448,572	-	7,448,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,704	-	10,704	10,704	-
計	3,922,259	3,537,017	7,459,277	10,704	7,448,572
セグメント利益又は損失( )	166,083	238,486	72,403	926	71,476
セグメント資産	4,512,018	1,898,849	6,410,868	1,373,778	7,784,646
その他の項目					
減価償却費	37,838	69,593	107,431	-	107,431
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,729	24,478	74,207	4,713	78,920

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 926千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,373,778千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。  
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,713千円は、総務人事部門における人事給与ソフト導入額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,254,904	540,819	6,795,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,653,306	795,265	7,448,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大成建設株式会社	872,457	工事施工関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング(株) (日立建機(株)の子会社)	埼玉県草加市	50,000	建設機械等の幹旋貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	348,000 551	短期借入金	76,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。  
 なお、担保として売掛債権を差し入れております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日立建機リーシング(株) (日立建機(株)の子会社)	埼玉県草加市	50,000	建設機械等の幹旋貸借、リース金融業	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払	76,000 50	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入につきましては、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は2ヶ月後の返済としております。  
 なお、担保として売掛債権を差し入れております。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	397.55円	384.91円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	33.24円	3.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	298,074	30,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	298,074	30,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,966	8,966

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,569,824	3,462,448
純資産の部の合計額から控除する(千円)	5,185	11,136
(うち非支配株主持分(千円))	(5,185)	(11,136)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,564,639	3,451,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,966	8,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	582,000	707,600	1.372	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,324	192,827	1.327	
1年以内に返済予定のリース債務	17,648	19,578	2.492	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	246,825	290,740	1.231	平成31年4月22日 ~ 平成34年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,578	-	-	
合計	1,066,376	1,210,745	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,304	101,522	55,804	11,110

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,606,806	3,253,199	4,972,733	7,448,572
税金等調整前四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失( ) (千円)	72,813	85,186	42,311	70,502
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	72,098	111,114	103,460	30,008
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	8.04	12.39	11.54	3.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	8.04	4.35	0.85	8.19

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)		当事業年度 (平成30年 3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	2	621,044	2	931,599
受取手形	2	521,641	2, 4	455,475
売掛金	1	726,545	1	936,755
完成工事未収入金		448,927		617,011
電子記録債権	1	362,546	1, 4	225,141
商品及び製品		1,330,223		1,129,843
原材料及び貯蔵品		506,460		425,775
仕掛品		547,696		560,083
未成工事支出金		72,424		42,192
前渡金		10,565		6,270
関係会社短期貸付金		40,000		40,000
その他	1	123,425	1	215,519
流動資産合計		5,311,499		5,585,668
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	212,647	2	197,236
構築物	2	8,005	2	6,622
機械及び装置	2	157,788	2	123,757
車両運搬具		38		0
土地	2	1,079,566	2	1,079,566
リース資産		16,774		4,358
建設仮勘定		18,337		57,256
その他		24,087		17,518
有形固定資産合計		1,517,244		1,486,315
無形固定資産				
投資その他の資産		29,404		25,608
投資その他の資産				
関係会社長期貸付金		60,000		-
固定化営業債権		10,837		9,475
破産更生債権等		25,169		-
繰延税金資産		286,669		245,586
その他		71,691		69,870
貸倒引当金		97,923		11,675
投資その他の資産合計		356,443		313,256
固定資産合計		1,903,092		1,825,180
資産合計		7,214,592		7,410,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,050,697	4 535,160
買掛金	297,761	175,938
電子記録債務	-	4 573,327
工事未払金	85,079	80,646
短期借入金	2 582,000	707,600
1年内返済予定の長期借入金	2 200,324	2 192,827
リース債務	17,648	19,578
未払費用	194,989	336,932
未払法人税等	34,675	15,031
未払消費税等	53,073	112,054
前受金	6,786	1,215
製品保証引当金	-	5,167
賞与引当金	159,414	138,492
工事損失引当金	-	2,400
営業外支払手形	1 69,604	1, 4 112,465
その他	28,328	47,160
<b>流動負債合計</b>	<b>2,780,383</b>	<b>3,055,997</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 246,825	2 290,740
リース債務	19,578	-
退職給付引当金	436,513	468,757
役員退職慰労引当金	60,940	60,940
環境対策引当金	4,000	3,744
資産除去債務	11,684	11,828
再評価に係る繰延税金負債	152,537	152,537
その他	2,030	-
<b>固定負債合計</b>	<b>934,110</b>	<b>988,549</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,714,494</b>	<b>4,044,546</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,165,415	1,165,415
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金	5	5
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5</b>	<b>5</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	11,700	20,700
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,137,424	1,994,653
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,149,124</b>	<b>2,015,353</b>
自己株式	1,556	1,580
<b>株主資本合計</b>	<b>3,312,989</b>	<b>3,179,193</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
土地再評価差額金	187,108	187,108
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>187,108</b>	<b>187,108</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,500,097</b>	<b>3,366,302</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,214,592</b>	<b>7,410,848</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	4 3,224,193	4 2,940,499
商品売上高	1 1,030,707	1 981,759
完成工事高	1,933,086	2,442,106
売上高合計	6,187,987	6,364,365
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	4 2,321,810	4 2,328,841
商品売上原価	2 731,950	2 705,189
完成工事原価	1,466,655	1,935,134
売上原価合計	4,520,416	4,969,166
売上総利益	1,667,571	1,395,199
販売費及び一般管理費	3 1,482,380	3 1,438,912
営業利益又は営業損失( )	185,191	43,713
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 4,421	4 3,081
受取配当金	1	1
受取賃貸料	1,203	1,203
受取保険金	21,052	-
貸倒引当金戻入額	41,593	61,137
その他	5,168	8,231
営業外収益合計	73,440	73,655
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,453	17,047
手形売却損	496	1,373
為替差損	198	136
その他	1,130	0
営業外費用合計	22,279	18,557
経常利益	236,352	11,385
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5 3,053	5 779
特別利益合計	3,053	779
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 334	6 32
固定資産除却損	7 0	7 76
環境対策引当金繰入額	4,000	-
特別損失合計	4,334	109
税引前当期純利益	235,071	12,055
法人税、住民税及び事業税	38,658	15,078
法人税等調整額	135,476	41,083
法人税等合計	96,818	56,161
当期純利益又は当期純損失( )	331,889	44,105

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	205,428	14.1	293,677	15.5
外注費		642,462	44.0	913,494	48.0
労務費		333,481	22.8	357,927	18.8
経費		278,660	19.1	337,403	17.7
当期総工事費用		1,460,033	100.0	1,902,503	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		92,246		85,624	
計		1,552,279		1,988,127	
工事損失引当金繰入額		4,100		22,506	
工事損失引当金戻入額		4,100		33,306	
未成工事支出金期末たな卸高		85,624		42,192	
当期完成工事原価	1,466,655		1,935,134		

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 退職給付費用7,156千円が含まれております。		2 退職給付費用13,275千円が含まれております。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,165,415	5	5	4,500	1,884,468	1,888,968	1,504	3,052,885	
当期変動額									
剰余金の配当					71,733	71,733		71,733	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				7,200	7,200	-		-	
当期純利益					331,889	331,889		331,889	
自己株式の取得							51	51	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	7,200	252,956	260,156	51	260,104	
当期末残高	1,165,415	5	5	11,700	2,137,424	2,149,124	1,556	3,312,989	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	187,108	187,108	3,239,993
当期変動額			
剰余金の配当			71,733
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純利益			331,889
自己株式の取得			51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	260,104
当期末残高	187,108	187,108	3,500,097

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,165,415	5	5	11,700	2,137,424	2,149,124	1,556	3,312,989	
当期変動額									
剰余金の配当					89,666	89,666		89,666	
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				9,000	9,000	-		-	
当期純損失( )					44,105	44,105		44,105	
自己株式の取得							24	24	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	9,000	142,771	133,771	24	133,795	
当期末残高	1,165,415	5	5	20,700	1,994,653	2,015,353	1,580	3,179,193	

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	187,108	187,108	3,500,097
当期変動額			
剰余金の配当			89,666
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立			-
当期純損失( )			44,105
自己株式の取得			24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	133,795
当期末残高	187,108	187,108	3,366,302

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品

先入先出法

原材料

移動平均法

仕掛品、未成工事支出金

個別法

貯蔵品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 2～40年

機械及び装置 5～15年

但し、工事中機械については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしております。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当金計上することとしております。

#### (4) 製品保証引当金

引渡後の製品保証費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

#### (5) 受注損失引当金

受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

なお、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはおりますが、平成25年6月21日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が決議されました。

#### (8) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (2) ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務及び借入金

#### ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

また、金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。

なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

#### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

また、金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」149,464千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」286,669千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	100,203千円	123,910千円
短期金銭債務	67,193 "	112,256 "

## 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
定期預金	19,500千円	( - 千円)	19,500千円	( - 千円)
別段預金等	34,845 "	( - " )	- "	( - " )
受取手形	196,339 "	( - " )	6,428 "	( - " )
建物	191,866 "	( 187,978 " )	178,162 "	( 174,560 " )
構築物	7,854 "	( 7,854 " )	6,500 "	( 6,500 " )
機械及び装置	3,135 "	( 3,135 " )	1,976 "	( 1,976 " )
土地	1,064,513 "	( 1,012,540 " )	1,064,513 "	( 1,012,540 " )
計	1,518,055千円	( 1,211,508千円)	1,277,082千円	( 1,195,578千円)

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	161,293千円	( - 千円)	- 千円	( - 千円)
1年内返済予定の長期借入金	97,380 "	( 39,960 " )	71,594 "	( 71,594 " )
長期借入金	101,694 "	( 13,860 " )	10,032 "	( 10,032 " )
計	360,367千円	( 53,820千円)	81,626千円	( 81,626千円)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	40,000千円	137,120千円

## 4 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	19,516千円
電子記録債権	- "	8,172 "
支払手形	- "	86,931 "
電子記録債務	- "	89,878 "
営業外支払手形	- "	22,983 "

(損益計算書関係)

1 商品売上高に含むレンタル収入は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	13,238千円	9,901千円

2 商品売上原価に含むレンタル原価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,525千円	2,822千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	593,709千円	604,680千円
賞与引当金繰入額	82,212 "	64,396 "
退職給付費用	26,800 "	50,621 "
減価償却費	24,025 "	23,150 "
研究開発費	94,533 "	97,923 "
おおよその割合		
販売費	61.7%	61.6%
一般管理費	38.3 "	38.4 "

4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	239,498千円	24,063千円
営業取引(支出分)	500 "	- "
営業取引以外の取引(収入分)	4,372 "	2,968 "

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2,226千円	- 千円
車両運搬具	753 "	779 "
その他	73 "	- "
計	3,053千円	779千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	334千円	32千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	76千円
機械及び装置	0 "	0 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
計	0千円	76千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	49,195千円	42,406千円
貸倒引当金	29,984 "	3,575 "
たな卸資産	185,409 "	152,418 "
退職給付引当金	133,718 "	143,533 "
役員退職慰労引当金	18,659 "	18,659 "
減損損失累計額	87,409 "	84,356 "
子会社株式	104,455 "	104,455 "
繰越欠損金	212,789 "	273,536 "
その他	33,966 "	26,005 "
繰延税金資産小計	855,588千円	848,947千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- "	232,668 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- "	370,693 "
評価性引当額小計	568,919千円	603,361千円
繰延税金資産合計	286,669千円	245,586千円
差引：繰延税金資産(負債)純額	286,669千円	245,586千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96%	16.75%
住民税均等割等	6.30%	122.89%
評価性引当額の増減	74.72%	285.68%
試験研究費等税額控除額	4.81%	- %
その他	0.22%	9.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.19%	465.84%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	212,647	1,252	76	16,586	197,236	1,524,956	1,722,192
	構築物	8,005	-	-	1,382	6,622	224,726	231,349
	機械及び装置	157,788	20,790	0	54,821	123,757	1,541,857	1,665,615
	車両運搬具	38	-	33	4	0	9,582	9,582
	工具、器具 及び備品	24,087	5,578	0	12,147	17,518	181,169	198,687
	土地	1,079,566 (339,646)	-	-	-	1,079,566 (339,646)	-	1,079,566 (339,646)
	リース資産	16,774	-	-	12,416	4,358	107,793	112,152
	建設仮勘定	18,337	54,739	15,821	-	57,256	-	57,256
	計	1,517,244 (339,646)	82,360	15,931	97,358	1,486,315 (339,646)	3,590,086	5,076,401 (339,646)
無形 固定資産	電話加入権	6,032	-	-	-	6,032	-	6,032
	ソフトウェア	23,072	4,830	-	8,325	19,576	25,862	45,438
	ソフトウェア 仮勘定	300	-	300	-	-	-	-
	計	29,404	4,830	300	8,325	25,608	25,862	51,471

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	建物（厚木工場内給水・屋上給水管補修及び照明操作電盤補修）	831
	（社員寮 スロープ設置工事）	421
機械及び装置	請負用工事機械（大容量高圧ポンプ）	15,400
	機械及び装置（横型自動摩擦圧接機）	3,863
	請負用工事機械（シェルシェーカー・土砂分離器）	1,297
工具、器具及び備品	金型及び木型	2,637
	MD-5000-T模型その他	2,941
建設仮勘定	建物（厚木工場リニューアル関連他）	31,850
	（諏訪工場シートハウス新設工事）	22,506
ソフトウェア	本社（人事システム他）	2,600
	（会計システムアドオン）	1,730

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	営業所（室内改修工事）	69
車両運搬具	厚木工場車両1台	33
建設仮勘定	請負用工事機械（大容量高圧ポンプ）	15,400

3. 土地の期首帳簿価額、期末帳簿価額及び期末取得原価の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	97,923	-	86,247	11,675
賞与引当金	159,414	138,492	159,414	138,492
工事損失引当金	-	2,400	-	2,400
製品保証引当金	-	9,500	4,333	5,167
環境対策引当金	4,000	-	255	3,744
役員退職慰労引当金	60,940	-	-	60,940

(注) 貸倒引当金の当期減少額には、回収可能性による戻入処理額60,000千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.koken-boring.co.jp">http://www.koken-boring.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宇田川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。